岡三アセットマネジメント

WEEKLY 情報

情報提供用資料

2018年1月29日

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント

〈1月29日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- 1月30日に、トランプ米大統領による就任2年目の一般教書演説が行われます。インフラ投資計画の規模や対中国政策の厳格化に言及するとみられます。トランプ大統領は、中国に進出する米企業に対する知的財産権侵害や技術供与の強要に対する制裁措置等、対応策について近く発表するとしています。
- 1月30-31日に、イエレンFRB議長にとって最後となるFOMCが開催されます。金融政策については、現状維持の決定がされるとみられます。イエレン議長は、異例の短さとなる1期4年の任期を務め、2月3日に退任します。その後は現職理事のパウエル氏が議長に就任します。

月	火	水	木	金
1/29	*30*	*31*	*2/1*	*2*
米 12月個人消費・支出 米 12月PCEデフレータ	日 12月小売業販売額 米 CB消費者信頼感 米 一般教書演説	日 12月住宅着工件数 日 金融政策決定会合「主な意見」（1/22-23日分） 米 FOMC（1/30~） 中 1月製造業・非製造業PMI	米 1月ISM製造業景況指数	日 10-12月期GPIF運用実績 米 1月雇用統計 米 12月製造業受注
5	*6*	*7*	*8*	*9*
米 1月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 12月小売売上高		日 12月景気動向指数 日 12月毎月勤労統計 ブラジル 金融政策委員会（2/6～）	日 1月景気ウォッチャー調査 日 10-12月期個人向け貸出金 住宅資金 米 連邦政府暫定予算期限	中 1月PPI、CPI 平昌五輪開催（～2/25）
12	*13*	*14*	*15*	*16*
日 振替休日 米 1月財政収支	日 1月国内企業物価 英 1月CPI	日 10-12月期GDP1次速報 米 1月小売売上高 米 1月CPI タイ 金融政策委員会	日 12月機械受注 米 1月鉱工業生産 中 春節休暇（～21日）	米 1月住宅着工 米 2月ミシガン大消費者マインド 北朝鮮 金正日生誕日
19	*20*	*21*	*22*	*23*
ユーロ圏 財務相会合	独 2月ZEW景況感指数	米 1月中古住宅販売件数 米 FOMC議事録（1/30-31開催分）	独 2月ifo企業景況感指数	日 1月全国CPI

こんな予定も！

2月3日	米、イエレンFRB議長退任
2月7日	安倍首相、ペンス米副大統領と会談（見込み）
2月8日	北朝鮮、朝鮮人民軍創建日（建軍節）、軍事パレード（観測）
2月9日	安倍首相、平昌五輪開会式に出席
2月12日	米、予算教書
2月24日	中国不動産価格

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

最近の経済指標のポイント

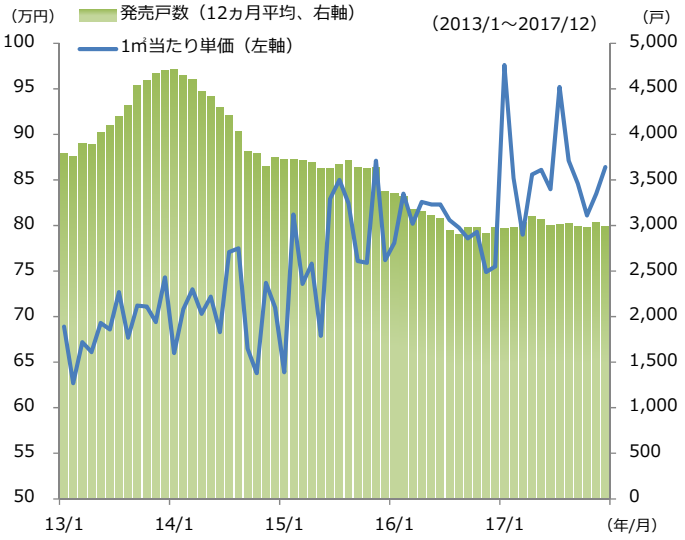
日本

12月の首都圏の新築マンション発売戸数は、前年比▲7.5%の6,480戸となりました。

1戸当たり価格は前年比+18.5%の6,019万円、1㎡当たり単価は同+14.4%の86.4万円となりました。契約率は72.5%となりました。契約率は5ヵ月ぶりに好不調の目安となる70%台を回復しました。

同時に発表された、2018年市場予想では、前年比+4.4%の3.8万戸の供給が見込まれています。都区部は横ばいが予想される一方、郊外が持ち直す予想となっています。ただ、発売価格の上昇が続いており、発売戸数は頭打ち傾向となっています。2018年の販売は消費税率引上げ前の駆け込み需要による押し上げ頼みと思われますが、2014年の消費税率引き上げの際に伸びたことを踏まえれば、価格上昇が抑制要因となるものの、上記の予想程度の伸びは達成できる可能性が高いものと考えられます。

日本：首都圏マンション発売



（出所）不動産経済研究所のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

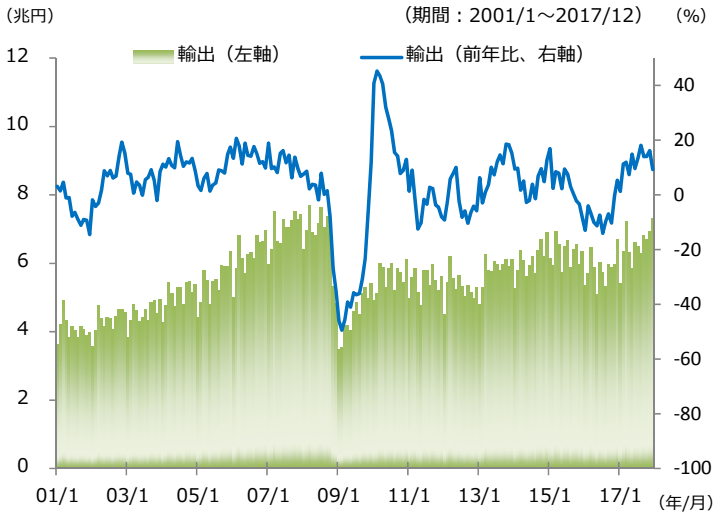
日本

12月の貿易収支（速報）は3,590億円（前年比▲43.5%）となりました。輸出金額は同+9.3%、輸入金額は同+14.9%となりました。

輸出を金額ベースで見ると、アジア向けが同+9.9%、中国向けが同+15.8%、米国向けが同+3.0%、EU向けが同+11.4%となり、アジア向け、中国向けの輸出金額は過去最大となりました。品目別では一般機械の輸出が増加したことなどが輸出金額の押し上げに貢献しました。半導体等製造装置、金属加工機械などの需要が拡大していることが背景となっています。

輸出は中国向けを牽引役として、アジア向けが堅調に推移しているほか、米国向けも安定して推移しています。今回、輸出金額の前年比の伸び率は、一桁台に鈍化しましたが、当面、金額ベースでは底堅い推移が続くものとみられます。

日本：貿易統計（輸出）の推移



（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上　（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商　　号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登　　録：金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）